

庄内広域行政組合 庄内食肉流通センター事業経営戦略

団 体 名	： 庄内広域行政組合
事 業 名	： 庄内食肉流通センター事業
策 定 日	： 令和 3 年 3 月
計 画 期 間	： 令和 3 年度 ～ 令和 12 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態

法適(全部適用・一部適用)非適の区分	非適	事業開始年月日	平成13年10月1日
職 員 数	2 人		
広 域 化 実 施 状 況	<p>これまで庄内地域に設置されていた酒田市及び鶴岡市のと畜場は、それぞれ公設民営で運営され、食肉のと畜解体、規格格付け、内臓処理、部分肉処理等を行い、食肉流通の集配送などの役割を担ってきた。</p> <p>〇-157による食中毒が問題となった平成8年当時の鶴岡市・酒田市の両施設は、老朽化・狭隘化しており、衛生管理上の問題も指摘されていたことから、県の指導や補助採択基準などの関係もあり、公設民営により両施設を統合した新食肉処理施設を、部分肉処理施設を併設したと畜場として旧余目町(現庄内町)の「庄内臨空工業団地あまるめ」地内に建設することについて、平成10年8月までに庄内14市町村や関係者の合意が得られた。</p> <p>庄内広域行政組合が事業主体となって建設を行うため、平成10年度に組合規約変更等の手続きを行い、平成11年4月から組織・人員体制の拡充を図り、設計及び建設工事に本格的に着手した。</p> <p>酒田市、鶴岡市で協議した結果、平成12年8月に両施設を統合した施設の名称を「庄内食肉流通センター」と決定し、平成13年8月には施設が完成、平成13年10月3日より供給を開始し、その運営には平成13年10月1日に設立した株式会社庄内食肉公社があたり現在に至っている。</p> <p>食肉処理施設は庄内では唯一の施設であり、地域住民に対し安全安心な食肉を供給すると共に、ブランド品である庄内豚の流通拡大に資するものである。</p>		
民 間 活 用 の 状 況	ア 民間委託	と畜事業に係るものは、ほとんど委託を実施している。	
	イ 指定管理者制度		
	ウ PPP・PFI		

(2) 料金形態

と畜場使用料の概要・考え方	と畜場の使用料として、個体の大きさにより、牛・馬は1頭につき1,300円、子牛・豚は1頭につき600円、めん羊・山羊は1頭につき400円に設定している。
と殺解体料の概要・考え方	なお、冷蔵庫使用料については、牛・馬は2分の1体につき2個1日につき200円、それ以外は、2分の1体につき2個1日につき100円に設定している。 詳細は、別紙のとおり。
その他料金の概要・考え方	本事業会計の総収入における施設使用料の比率は40%を超え、主要な財源となっている。今後とも処理頭数の確保による安定収入と適正な使用料の設定により、経営の安定を図る。
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成13年9月10日

食肉流通センター使用料

区分	畜種	単位	金額	
と殺解体施設使用料	普通と畜	牛、馬	一頭につき	1,300円
		豚	一頭につき	600円
		子牛、子馬	一頭につき	600円
		めん羊、山羊	一頭につき	400円
	病畜と畜	牛、馬	一頭につき	1,450円
		豚	一頭につき	750円
		子牛、子馬	一頭につき	750円
		めん羊、山羊	一頭につき	550円
冷蔵庫使用料	牛、馬	2分の1体2個1日につき	200円	
	豚、子牛、子馬、めん羊、	2分の1体2個1日につき	100円	

備考

- 1 子牛とは、生後12月未満の牛をいう。
- 2 子馬とは、生後12月未満の馬をいう。
- 3 冷蔵庫の使用について、
入庫及び出庫の日はそれぞれ1日とみなす。
ただし、入庫と出庫が同日の場合は1日とする。

※ 上記金額に100分の110を乗じて得た額

(3) 現在の経営状況

	年度	牛	馬	豚	子牛	その他	合計	
年間処理実績 (頭) ※過去3年度分を記載	H29	284	0	261,919	12	91	262,306	
	H30	336	0	267,682	21	118	268,157	
	R01	266	0	267,471	14	87	267,838	
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	H29	65.11%		H30	65.70%		R01	61.25%
経費回収率 ※過去3年度分を記載	H29	42.76%		H30	43.20%		R01	42.01%
他会計補助金比率 ※過去3年度分を記載	H29	5.86%		H30	4.78%		R01	4.06%
有形固定資産減価償却率 ※過去3年度分を記載	H29	69.56%		H30	71.10%		R01	72.60%
企業債残高対料金収入比率 ※過去3年度分を記載	H29	480.53%		H30	354.22%		R01	228.08%

【上記の収益、資産等の状況等を踏まえた現在の経営状況の分析】

・と畜処理頭数については、主力である豚のと畜処理頭数は、安定的に26万頭台を推移している。なお、全国的なと畜の動向を見ると、生産者の高齢化や輸入量の増加等厳しい状況にあるが、豚の国内生産量はほぼ横ばい状態で推移している。当食肉流通センターにおいても、豚の搬入地域の地元庄内、県内、県外と大きな変化はなく処理頭数は概ね堅調に推移している。

・経常収支比率は、令和元年度から平成28年度債の償還が始まったことから減少しに転じてはいるが、令和3年度以降は建設当初の起債償還が終了することから、数値が大幅に上昇に転じる見込みである。

・経費回収率は、起債償還金が多いため、経費回収率は100%を下回っておりあまり芳しくないが、今後は建設当初の起債償還が終了していくことから経費回収率の上昇が見込まれる。

・他会計補助金比率は、毎年減少している。

・施設の老朽化については、有形固定資産減価償却率により毎年数値が上昇しており老朽化度が少しづつではあるが進んでいる。

・企業債残高対料金収入比率については、毎年の起債償還に合わせて数値も減少しており、令和3年度において食肉流通センター建設当初の起債償還が終了することから大きく減少に転じる見込みである。

今後の課題としては、と畜状況の推移を見ながら施設の使用状況や老朽度を見据え、現行体制を維持していく。

2. 将来の事業環境

(1) 処理頭数の見通し

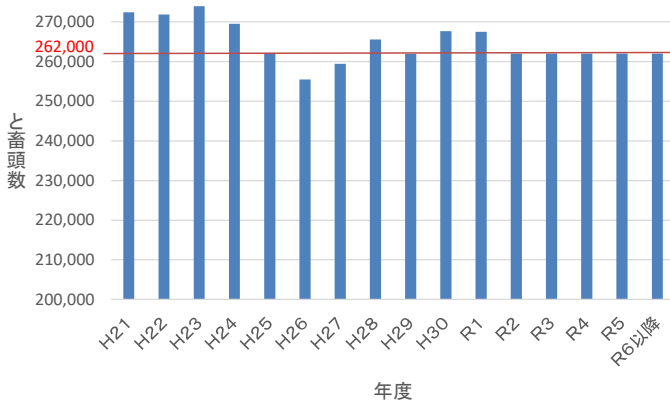
一日の処理頭数は、豚が1,050頭/日、牛が20頭/日となっている。庄内食肉流通センターの、と畜処理の中心となる豚の処理頭数は、これまで県外からの搬入も含め、維持もしくは若干の拡大ペースで推移している。県内の豚の飼養頭数は、減少傾向にあり、これは零細な農家経営が高齢化等により廃業する一方で、企業養豚を中心に規模拡大が進展している。

なお、と畜処理実績は、令和元年度において、地域別で、庄内地域が56.6%、庄内以外の県内では11.4%、県外は32.0%となっている。今後の見込みとしては、主力となる豚のと畜頭数で、26万2千頭を目途に計画している。

過去においては、27万頭を超え、順調に推移しているものの、平成26年には、豚流行性下痢(PED)が、全国的に発生したことにより、減少となった。平成27年度以降は、と畜頭数が回復してきている。

また、令和2年12月に庄内地域で東北初、全国で10例目となる豚熱が養豚場で発生した。このような状況ではあるが、感染防止、防疫体制の徹底、風評被害の防止に取り組み、1日当たりの処理頭数を確保しながら、年間26万頭台を目指す。

豚のと畜頭数の推移



庄内食肉流通センターにおける年次別と畜処理実績

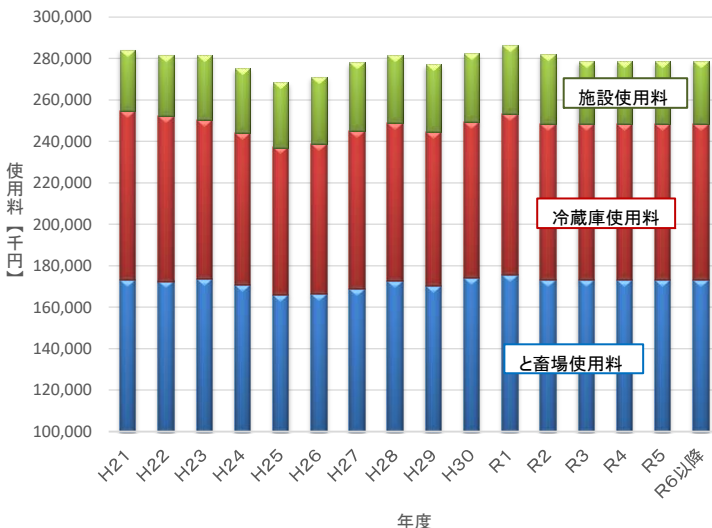
(単位:頭)

	豚	牛	子牛	めん羊・山羊	計
H 2 1	272,392	906	26	109	273,433
H 2 2	271,826	731	26	107	272,690
H 2 3	273,937	700	37	109	274,783
H 2 4	269,509	626	26	83	270,244
H 2 5	262,160	517	18	79	262,774
H 2 6	255,498	466	43	78	256,085
H 2 7	259,434	364	34	104	259,936
H 2 8	265,587	247	23	110	265,967
H 2 9	261,919	284	12	91	262,306
H 3 0	267,682	336	21	118	268,157
R 1	267,471	266	14	87	267,838

(2) 料金収入の見通し

料金収入確保のためには、安定したと畜頭数と、施設・設備の稼働状況から、と畜使用料・冷蔵庫使用料・施設使用料の安定確保を目指す。これまで、と畜処理頭数が順調に推移してきたため、使用料についても平均的に金額が見込めている。しかしながら、施設の処理能力もあって、と畜頭数の大幅な増加は出来ず、これまで大きな増減がなく、順調に推移している。今後も、と畜頭数に大きな変化がなければ、これまでどおり推移するものと見込まれる。

使用料の推移

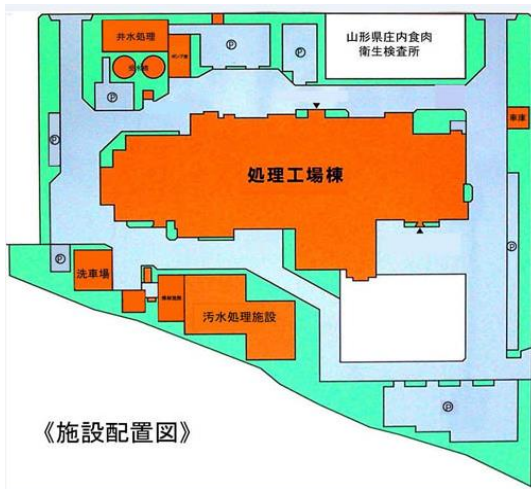


(単位:千円)

	と畜場使用料	冷蔵庫使用料	施設使用料
H 2 1	173,000	81,508	29,642
H 2 2	172,414	79,694	29,642
H 2 3	173,681	76,792	31,301
H 2 4	170,771	73,084	31,301
H 2 5	165,990	71,063	31,517
H 2 6	166,354	72,524	32,342
H 2 7	168,764	76,241	33,002
H 2 8	172,583	76,428	32,688
H 2 9	170,232	74,289	32,688
H 3 0	174,054	75,361	33,002
R 1	175,503	77,890	33,204
R 2	173,206	75,108	33,622
R 3	173,206	75,108	30,139
R 4	173,206	75,108	30,139
R 5	173,206	75,108	30,139
R 6 以降	173,206	75,108	30,139

(3) 施設の見直し

平成13年10月の稼働から長期にわたり使用しており、至るところで修理や交換が増加し、定期的な設備の改修と、設備保守点検等の適正管理を行い、早急に対応しなければならない箇所から改修等を行っていく。
施設については、以下のとおり。



【庄内食肉流通センターの概要】

- 1 設置者 庄内広域行政組合（構成：庄内5市町）
（鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町）
- 2 開設年月 平成13年10月
- 3 所在地 山形県東田川郡庄内町家根合字中荒田21番地の2
- 4 敷地面積 40,114m²
- 5 建築面積 (11,582.30m²)

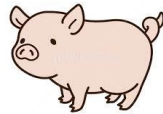
施設名	構造	面積 (m ²)	備考
① 処理工場棟	鉄骨造 2階建	10,260.26	
② 井水処理施設	鉄骨造 平屋建	111.23	脱水機室、ケーキヤード共
③ 汚水処理施設及び焼却施設	鉄骨造 2階建	841.83	
④ ポンプ室	鉄骨造 平屋建	206.34	
⑤ 薬置場	鉄骨造 平屋建	107.31	
⑥ 車庫	鉄骨造 平屋建	55.33	

6 施設能力区分

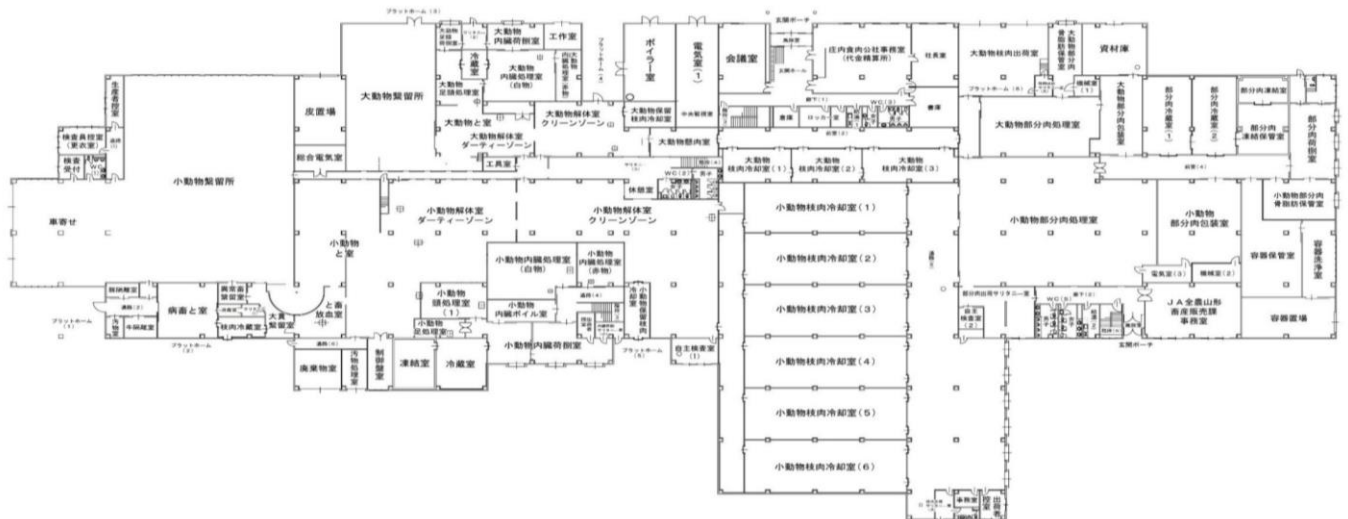
区分	繋留所	と畜解体	枝肉冷却室	内臓ボイル	頭・足処理	部分肉加工
小動物	600頭	1,050頭/日	2,100頭	1,050頭/日	1,050頭/日	400頭/日
大動物	20頭	20頭/日	90頭	20頭/日	20頭/日	10頭/日

7 総事業費（平成11年度～13年度）

- (1) 建設事業費 6,086,983千円
- (2) 用地費 613,745千円
- (3) 財源内訳
 - ・国庫補助金 2,163,581千円
 - ・組合債 4,501,600千円
 - ・一般財源 35,547千円



【食肉流通センター処理工場棟平面図】



(4) 組織の見直し

食肉流通施設事務所の職員体制は、平成13年の稼働時3名体制で対応していたが、その後、事務の効率化を図り、平成14年度からは1名減の2名体制とした。さらに平成20年度からは1.5名体制としている。
今後については、現在の職員体制を維持しながら、さらなる委託の充実を検討していく。

○ 食肉流通施設事務所体制の推移

年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20～現在
食肉	3	3	2	2	2	2	2	2	1.5
削減数			△1						△0.5

3. 経営の基本方針

- ・庄内で唯一の施設であり、ブランド品である庄内豚の流通拡大に資するものである。
- ・農家の経営安定を図り、地域住民に食肉の安定供給を図るためにも、公営企業として必要である。
- ・今後とも事業の効率化や、経費節減を図っていく。
- ・経営の安定化のため、処理頭数の確保を図っていく。
- ・豚熱等による防疫システムの拡充、感染拡大防止など万全の態勢で対応していく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	建設から20年を迎え、更新・改修・修繕の計画的な実施を図る。
-----	--------------------------------

- ・施設、設備等の長寿命化等、平準化し計画的に実施していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	と畜頭数は、26万2千頭(1日平均約1,050頭)を目標とする。
-----	----------------------------------

- ・と畜頭数については、26万2千頭(1日平均約1,050頭)に固定し試算している。
- ・と畜頭数に合わせ、冷蔵庫使用料も試算している。
- ・市町負担金については、これまで同様1億円としている。
- ・基金からの繰り入れについては、状況に応じ対応していく。
- ・起債については、工事内容に応じ、借入れをしていく。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・光熱水費等の節減を図り、経費の増加を抑えていく。
- ・市町負担金については、職員給与費と起債償還及びその他経費に充当されていますが、増額とならないよう経費節減に努めていく。
- ・委託料については、長期継続契約のできるものは長期に、その他入札等により経費削減を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

民間活用	公設民営を継続し、施設の再整備や大規模改修にあたっては、民間事業者の活用を検討しながら、今後の食肉流通センターの在り方を検討していく。
投資の平準化	投資の平準化を図るため、庄内食肉流通センター整備等基金積立や基金繰り入れを行う。
広域化	平成13年に鶴岡・酒田の食肉公社を統合し広域化を図った。今後のさらなる広域化は、山形県に一つの食肉処理場となることから現実的ではない。
その他の取組	大規模改修については、概ね10年ごとを目途として計画していたが、稼働率が高く、機械・設備等の摩耗が顕著となっており、円滑な運営を維持していくためには、状況に対応した改修を行っていかなければならない。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

料金	総収入における施設使用料の比率は40%余りを占め、主要な財源となっている。今後も処理頭数の確保による安定収入と適正な使用料設定により、経営の安定を図る。また、庄内地域の畜産振興という観点から利用者、生産者に新たな負担をかけられないことから、現状のと畜数を維持し、現行料金での利用を継続していく。
企業債	大規模な修繕や機器の更新では、多額の費用が見込まれることから、工事請負費に応じた起債の借入れを検討する。
繰入金	庄内食肉流通センター整備等基金による繰り入れについては、限られた財源をいかに有効かつ適切に運用し、積立していく中で、大規模改修などの財源不足を補うことができるよう、積立等を実施していく。
資産の有効活用等による収入増加の取組	管理運営を円滑に行うため、建物及び土地を民間業者に貸し付けている。
その他の取組	市町負担金については、構成市町の一般財源により充当されていることから、さらなる増額は、市町の財政を圧迫することとなる。したがって、住民が納得できる論理的な根拠が求められ、準公営企業として独立採算を旨として特別会計により処理している事業会計であることから、長期計画以上の増額は困難である。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

委託料	ほとんど委託していることから今後については、経費節減を図る。
管理運営費	庄内食肉流通センター建設に伴い、(株)庄内食肉公社を設立し、と畜・解体、食肉業務を開始していることから、引き続き、(株)庄内食肉公社に管理運営を委託する。
職員給与費	職員は、これまでも構成している市町からの派遣とし、人員削減も限界となっている。今後も、派遣職員に係る給与費等は組合負担(構成市町)とする。
その他の取組	市町負担金については、負担増とならない運営とするため、修繕など計画的にすること、また経費節減を図る。

5. 公営企業として実施する必要性など

事業の意義、提供するサービス自体の必要性	庄内食肉流通センターは、平成13年度に旧鶴岡市並びに旧酒田市のそれぞれのと畜場の老朽化及び狭隘化が著しく、衛生上の問題もあったことなどから、「庄内食肉産地体制整備基本構想の策定」を行い、当時の14市町村の出資において建設したものであり、食肉処理施設は庄内では唯一の施設であり、地域住民に対し安全安心な食を提供すると共に、ブランド品である庄内豚の流通拡大に資するものである。
公営企業として実施する必要性	施設・機械の維持管理を含め、当施設の運営には多額の経費を要するため、民間セクターによる管理運営は相当困難と思われる。一方、原油や飼料の高騰等により農家養豚は、年々衰退している状況であり、畜産農家の経営安定を図り、さらには、地域住民に対しても、良質で安全安心な食肉の安定供給を行うため、今後とも公営企業として運営する必要がある。

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	経営戦略の取り組みを確実なものとするため、具体的な目標設定とPDCAサイクルの仕組みを取り入れ、着実な実践を図る。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
		決算	[決算見込]	[予算]											
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)	417,841	399,132	342,013	341,504	341,464	342,401	341,338	341,275	348,616	380,926	380,906	387,473	
		(1) 営 業 収 益 (B)	286,579	270,886	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453
		ア 料 金 収 入	286,579	270,886	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453	278,453
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	131,262	128,246	63,560	63,051	63,011	63,948	62,885	62,822	70,163	102,473	102,453	109,020	
		ア 他 会 計 繰 入 金	29,841	26,399	19,573	19,063	19,024	19,961	18,898	18,835	26,176	58,486	58,466	65,033	
	イ そ の 他	101,421	101,847	43,987	43,988	43,987	43,987	43,987	43,987	43,987	43,987	43,987	43,987	43,987	
	収益的支出	2 総 費 用 (D)	338,978	334,847	285,402	271,405	280,884	275,527	275,767	275,708	275,670	275,068	272,396	273,324	
		(1) 営 業 費 用	319,194	315,376	271,536	267,833	265,573	265,573	265,573	265,573	265,573	265,573	265,573	265,573	
		ア 職 員 給 与 費	14,201	14,994	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	14,440	
		うち 退 職 手 当													
		イ そ の 他	304,993	300,382	257,096	253,393	251,133	251,133	251,133	251,133	251,133	251,133	251,133	251,133	
		(2) 営 業 外 費 用	19,784	19,471	13,866	3,572	15,311	9,954	10,194	10,135	10,097	9,495	6,823	7,751	
ア 支 払 利 息		9,523	4,375	866	357	317	254	191	128	87	64	43	22		
うち 一 時 借 入 金 利 息															
うち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他	10,261	15,096	13,000	3,215	14,994	9,700	10,003	10,007	10,010	9,431	6,780	6,308			
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	78,863	64,285	56,611	70,099	60,580	66,874	65,571	65,567	72,946	105,858	108,510	114,149			
資 本 的 収 入	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	271,685	473,481	274,942	80,936	80,976	90,039	91,102	81,165	73,824	41,514	41,534	34,967	
		(1) 地 方 債	0	210,000	170,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	81,555	83,855	80,549	80,936	80,976	80,039	81,102	81,165	73,824	41,514	41,534	34,967	
		(3) 他 会 計 借 入 金	100,000	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	70,130	59,626	14,393	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他	20,000	20,000	10,000			10,000	10,000	0	0	0	0	0		
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	363,439	518,061	302,598	137,654	156,545	156,595	156,645	144,061	143,824	141,514	141,534	134,967	
		(1) 建 設 改 良 費	20,269	242,819	174,887	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	30,000	30,000	30,000	
		うち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	343,170	275,242	127,711	87,654	106,545	106,595	106,645	94,061	73,824	41,514	41,534	34,967	
		うち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金		0	0	0	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	50,000	70,000	70,000	70,000		
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 91,754	△ 44,580	△ 27,656	△ 56,718	△ 75,569	△ 66,556	△ 65,543	△ 62,896	△ 70,000	△ 100,000	△ 100,000	△ 100,000			

